

日本トムソン株式会社

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>62,629</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>20,861</b>
現金及び預金	20,240	支払手形及び買掛金	8,143
受取手形及び売掛金	13,113	短期借入金	400
商品及び製品	13,186	1年内償還予定の社債	5,000
仕掛品	7,892	1年内返済予定の長期借入金	3,133
原材料及び貯蔵品	4,837	リース債務	68
繰延税金資産	1,907	未払費用	2,256
その他	1,462	未払法人税等	202
貸倒引当金	△11	役員賞与引当金	60
<b>固 定 資 産</b>	<b>36,998</b>	その他	1,595
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>20,872</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>20,160</b>
建物及び構築物	5,691	社債	10,000
機械装置及び運搬具	10,548	長期借入金	8,133
工具、器具及び備品	587	リース債務	561
土地	2,965	繰延税金負債	1,177
リース資産	680	退職給付に係る負債	182
建設仮勘定	399	その他	105
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,374</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>41,021</b>
のれん	384	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	2,989	<b>株 主 資 本</b>	<b>54,420</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>12,751</b>	資本金	9,533
投資有価証券	10,440	資本剰余金	12,887
その他	2,356	利益剰余金	32,801
貸倒引当金	△45	自己株式	△801
<b>資 産 合 計</b>	<b>99,627</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,795</b>
		その他有価証券評価差額金	3,975
		繰延ヘッジ損益	6
		為替換算調整勘定	△104
		退職給付に係る調整累計額	△82
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>30</b>
		<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>359</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>58,605</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>99,627</b>

日本トムソン株式会社

連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		44,130
売 上 原 価		31,206
売 上 総 利 益		12,924
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,778
営 業 利 益		1,145
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14	
受 取 配 当 金	199	
補 助 金 収 入	35	
そ の 他	138	388
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	123	
売 上 割 引	139	
固 定 資 産 除 却 損	37	
為 替 差 損	240	
社 債 発 行 費	65	
そ の 他	23	628
経 常 利 益		905
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		905
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	134	
法 人 税 等 調 整 額	1,050	1,184
当 期 純 損 失		278
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		12
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		291

## 日本トムソン株式会社

### 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	9,533	12,887	34,034	△620	55,833
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△941	—	△941
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失	—	—	△291	—	△291
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△280	△280
自 己 株 式 の 処 分	—	—	△0	99	99
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△1,232	△180	△1,413
当 期 末 残 高	9,533	12,887	32,801	△801	54,420

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計
当 期 首 残 高	2,177	△4	163	△167	2,169
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失	—	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,797	11	△268	85	1,626
当 期 変 動 額 合 計	1,797	11	△268	85	1,626
当 期 末 残 高	3,975	6	△104	△82	3,795

## 日本トムソン株式会社

	新株予約権	非 株 主 持 分	支 持 配 分	純 合 資 産 計
当 期 首 残 高	18		35	58,056
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	－		－	△941
親会社株主に帰属する 当期純損失	－		－	△291
自己株式の取得	－		－	△280
自己株式の処分	－		－	99
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11		324	1,962
当期変動額合計	11		324	549
当 期 末 残 高	30		359	58,605

# 日本トムソン株式会社

## [連結注記表]

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	8社
主要な連結子会社の名称	IKO INTERNATIONAL, INC. NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. 艾克欧東晟商貿(上海)有限公司

なお、当連結会計年度において、優必勝(上海)精密軸承製造有限公司の持分を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、当該子会社化に伴い、優必勝(上海)精密軸承製造有限公司の子会社である優必勝(蘇州)軸承有限公司も連結子会社(当社の孫会社)となっております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	新三重精工(株)
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

該当ありません。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	新三重精工(株)
持分法を適用しない理由	持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と異なる連結子会社	艾克欧東晟商貿(上海)有限公司	12月31日	※1
	優必勝(上海)精密軸承製造有限公司	12月31日	※2
	優必勝(蘇州)軸承有限公司	12月31日	※2

※1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	決算期末日の市場価格等による時価法
時価のあるもの	(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主に移動平均法により算定)
時価のないもの	主に移動平均法による原価法

## 日本トムソン株式会社

- ② たな卸資産の評価基準および評価方法 主に総平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ③ デリバティブの評価基準および評価方法 時価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び運搬具 5～12年
  - ② 無形固定資産 定額法  
ただし、自社利用ソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金 主に一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。
  - ② 役員賞与引当金 主に役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- 5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。
  - (2) 退職給付に係る負債の計上基準 退職給付に係る負債は、従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は発生連結会計年度に一括償却しております。  
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。  
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (3) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

## 日本トムソン株式会社

### (追加情報)

#### 1. 従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

##### (1) 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」(以下、当社持株会)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、信託口)を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度143百万円、338千株、当連結会計年度48百万円、113千株であります。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度133百万円、当連結会計年度66百万円

#### 2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

### (連結貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産

建物及び構築物	384百万円
借地権	441百万円
合計	826百万円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 64,134百万円

#### 3. 保証債務

連結子会社の優必勝(上海)精密軸承製造有限公司は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

優耐特(上海)動力技術有限公司	1,049百万円
合計	1,049百万円

## 日本トムソン株式会社

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数  
普通株式 73,501,425株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	472	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	468	6.50	平成28年9月30日	平成28年12月7日

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式338,000株に対する配当金2百万円を含めております。
2. 平成28年11月7日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式207,400株に対する配当金1百万円を含めております。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467	6.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

- (注) 「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式113,700株に対する配当金0百万円を含めております。
3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数  
普通株式 85,500株

### (金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については安全かつ短期的な金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。  
受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行いリスクを低減しております。また、外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。  
借入金および社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また一部のものは外貨建借入金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用してしております。なお、デリバティブ取引は当社の社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。



## 日本トムソン株式会社

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	20,240	20,240	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,113	13,113	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,828	9,828	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,143)	(8,143)	—
(5) 短期借入金	(400)	(400)	—
(6) 社債	(15,000)	(14,984)	15
(7) 長期借入金	(11,267)	(11,266)	0
(8) リース債務	(629)	(613)	16
(9) デリバティブ取引	10	10	—

(注) 1. 負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

#### 2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・投資有価証券

その他有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- ・支払手形及び買掛金、短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・社債

当社の発行する社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該金利スワップおよび通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・リース債務

リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- ・デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 日本トムソン株式会社

3. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額611百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

### （1株当たり情報に関する注記）

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 810円11銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 4円04銭   |

（注）1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

### （退職給付に関する注記）

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社および主要な連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出制度を併用しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,948百万円
勤務費用	416百万円
利息費用	3百万円
数理計算上の差異の発生額	△110百万円
退職給付の支払額	△285百万円
その他	△10百万円
退職給付債務の期末残高	6,961百万円

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,408百万円
期待運用収益	123百万円
数理計算上の差異の発生額	△8百万円
事業主からの拠出額	552百万円
退職給付の支払額	△285百万円
その他	△10百万円
年金資産の期末残高	6,779百万円

##### (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,961百万円
年金資産	△6,779百万円
	182百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182百万円
退職給付に係る負債	182百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182百万円

## 日本トムソン株式会社

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	416百万円
利息費用	3百万円
期待運用収益	△123百万円
数理計算上の差異の費用処理額	19百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	316百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△115百万円
合計	△115百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	25%
一般勘定	21%
その他	13%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度54百万円であります。

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

- ① 被取得企業の名称 優必勝（上海）精密軸承製造有限公司  
事業の内容 精密ベアリングおよび各種機械専用ベアリングの製造・販売
- ② 被取得企業の名称 優必勝（蘇州）軸承有限公司  
事業の内容 ベアリングの研究開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値向上および相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年1月13日（持分取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

## 日本トムソン株式会社

- (5) 結合後企業の名称  
名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
75%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。
2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間  
当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度において被取得企業の業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
- | 取得の対価 (注) | 現金 | 11,304千米ドル |
|-----------|----|------------|
| 取得原価      |    | 11,304千米ドル |
- (注) 契約に基づく持分取得時における運転資本等による調整額について現在精査中のため、当連結会計年度末において、取得の対価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。
4. 主要な取得関連費用の内訳および金額  
アドバイザー費用等 246百万円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
- (1) 発生したのれん  
384百万円  
なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。
- (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。
- (3) 償却方法および償却期間  
償却方法は均等償却  
償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。
6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
- |      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 1,720百万円 |
| 固定資産 | 1,245百万円 |
| 資産合計 | 2,965百万円 |
| 流動負債 | 1,632百万円 |
| 固定負債 | 91百万円    |
| 負債合計 | 1,723百万円 |
- (注) 当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産および負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、上記は暫定的な金額であります。
7. 取得原価の配分  
当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。
8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額および算定方法  
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

日本トムソン株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>52,985</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>18,527</b>
現金及び預金	16,770	電子記録債権	3,631
受取手形	474	買掛金	2,765
電子記録債権	2,377	関係会社短期借入金	336
売掛金	8,729	1年内償還予定の社債	5,000
商品及び製品	9,210	1年内返済予定の長期借入金	3,133
仕掛品	5,838	リース債権	68
原材料及び貯蔵品	4,787	未払金	662
繰延税金資産	1,696	未払費用	1,951
未収入金	2,736	未払法人税等	165
その他の	362	役員賞与引当金	60
<b>固 定 資 産</b>	<b>38,461</b>	その他の	752
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>14,220</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>19,892</b>
建物	3,114	社債	10,000
構築物	285	長期借入金	8,133
機械及び装置	6,402	リース債権	561
車両運搬具	12	繰延税金負債	1,050
工具、器具及び備品	529	退職給付引当金	72
土地	2,908	資産除去債	21
リース資産	680	その他の	53
建設仮勘定	288	<b>負 債 合 計</b>	<b>38,419</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,179</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>22,060</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>49,075</b>
投資有価証券	10,031	資本金	9,533
関係会社株式	2,424	資本剰余金	12,887
関係会社出資金	3,946	資本準備金	12,887
関係会社長期貸付金	3,555	利益剰余金	27,456
その他の	2,143	利益準備金	1,416
貸倒引当金	△41	その他利益剰余金	26,040
<b>資 産 合 計</b>	<b>91,446</b>	配当準備積立金	1,510
		退職手当積立金	500
		別途積立金	18,500
		繰越利益剰余金	5,530
		自己株式	△801
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>3,920</b>
		その他有価証券評価差額金	3,913
		繰延ヘッジ損益	6
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>30</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>53,026</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>91,446</b>

日本トムソン株式会社

損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		38,276
売 上 原 価		29,909
売 上 総 利 益		8,367
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,449
営 業 損 失		82
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	352	
補 助 金 収 入	35	
そ の 他	161	549
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71	
社 債 利 息	51	
売 上 割 引	56	
固 定 資 産 除 却 損	37	
為 替 差 損	247	
社 債 発 行 費	65	
そ の 他	9	539
経 常 損 失		72
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	28	28
税 引 前 当 期 純 損 失		43
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	
法 人 税 等 調 整 額	456	491
当 期 純 損 失		534

日本トムソン株式会社

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金 (注)	
当 期 首 残 高	9,533	12,887	1,416	27,515	28,932
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△941	△941
当 期 純 損 失	—	—	—	△534	△534
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△1,475	△1,475
当 期 末 残 高	9,533	12,887	1,416	26,040	27,456

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 計 合
	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△620	50,732	2,135	△4	2,131	18	52,881
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	△941	—	—	—	—	△941
当 期 純 損 失	—	△534	—	—	—	—	△534
自 己 株 式 の 取 得	△280	△280	—	—	—	—	△280
自 己 株 式 の 処 分	99	99	—	—	—	—	99
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	1,778	11	1,789	11	1,801
当 期 変 動 額 合 計	△180	△1,656	1,778	11	1,789	11	145
当 期 末 残 高	△801	49,075	3,913	6	3,920	30	53,026

## 日本トムソン株式会社

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	1,510	500	18,500	7,005	27,515
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	△941	△941
当期純損失	-	-	-	△534	△534
自己株式の処分	-	-	-	△0	△0
当期変動額合計	-	-	-	△1,475	△1,475
当期末残高	1,510	500	18,500	5,530	26,040



# 日本トムソン株式会社

## [個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
    - (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
満期保有目的の債券  
子会社株式および関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの  
  
時価のないもの
    - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
    - (3) デリバティブの評価基準および評価方法
  2. 固定資産の減価償却方法
    - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - (2) 無形固定資産
    - (3) リース資産
  3. 引当金の計上基準
    - (1) 貸倒引当金
    - (2) 役員賞与引当金
    - (3) 退職給付引当金
- 償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法
- 決算期末日の市場価格等による時価法  
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、  
移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法  
総平均法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
時価法
- 定額法（主な耐用年数…建物31年、機械及び装置12年）  
定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における  
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用  
しております。
- 一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に  
より計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評  
価による貸倒見積額を計上しております。  
役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業  
年度負担額を計上しております。  
従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退  
職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上してござい  
ます。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末  
までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によ  
っております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平  
均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により  
按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理してござい  
ます。また、過去勤務費用は、発生事業年度に一括償却してござ  
います。

## 日本トムソン株式会社

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

#### (1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

#### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (追加情報)

#### 1. 従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	58,252百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	4,613百万円
短期金銭債務	129百万円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	
売上高	9,824百万円
仕入高	3,364百万円
営業取引以外の取引	1,015百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

    普通株式 1,638,790株

(注) 「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式113,700株は、自己株式数に含めております。

## 日本トムソン株式会社

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	1,191百万円
未払費用(賞与)	284百万円
繰越欠損金	235百万円
退職給付引当金	22百万円
減損損失	708百万円
入会金	59百万円
その他	400百万円
繰延税金資産小計	2,899百万円
評価性引当額	△709百万円
繰延税金資産合計	2,190百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,539百万円
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△1,543百万円
繰延税金資産の純額	646百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	25百万 US \$	軸受等製造・販売	所有直接 100%	当社製品の製造	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	3,555
							設備の売却(売却益)	498 (24)	未収入金	1,760
							利息の受取	90		
	艾克欧東晟商貿(上海)有限公司	中国	10百万 人民币元	軸受等販売	所有直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	軸受等販売	2,479	売掛金	1,009

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 日本トムソン株式会社

### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 737円47銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 7円41銭   |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

### (退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出制度を併用しております。

退職給付債務の内訳

退職給付債務	6,708百万円
年金資産	△6,543百万円
未認識数理計算上の差異	△92百万円
退職給付引当金	72百万円

退職給付費用の内訳

勤務費用	409百万円
利息費用	3百万円
期待運用収益	△123百万円
数理計算上の差異の費用処理額	19百万円
退職給付費用	309百万円

退職給付債務等の計算基礎

割引率	0.2%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	3年